



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 フィード・ワンホールディングス株式会社

コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務経理部長 (氏名) 青山 徹

TEL 045-311-2300

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	108,688	—	1,540	—	1,489	—	1,067	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,543百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.67	—
26年3月期第3四半期	—	—

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,010	—	25,372	—	—	26.1
26年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,102百万円 26年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,500	—	1,700	—	1,700	—	1,000	—	7.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の1株当たり当期純利益は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。分母となる期中平均株式数につきましては、現時点で平成27年3月末日までの期中平均株式数を算定することができないため、当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数を用いております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 協同飼料株式会社、除外 1社 (社名)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しており、協同飼料株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	197,385,640 株	26年3月期	— 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	326,841 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	139,196,770 株	26年3月期3Q	— 株

当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。
- ・設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)の連結経営成績を連結したものといたします。
- ・当四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
- ・当第3四半期決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っておりません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(追加情報)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の当第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

なお、当第3四半期決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）のわが国経済は、株価の上昇や一部の企業で景況感の改善傾向が見られるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化及び物価上昇のため個人消費は弱含みで推移しております。

飼料畜産業界におきましては、海上運賃は中国の穀物、石炭需要減により軟調に推移しましたが、主原料であるとうもろこしは主産国の米国での豊作により9月にかけて値を下げたもののその後反転したことに加え、外国為替相場は8月以降断続的な円安傾向が継続しており、原材料は総じて上昇基調となっております。

畜産物につきましては、牛肉相場、豚肉相場はともに前年同期を大幅に上回り、鶏卵相場も高水準で推移しました。

こうした環境にあって、当社グループでは3年以内を目途とした完全統合によるシナジー効果を最大限に発揮するため、全社を挙げて原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,086億8千8百万円、営業利益は15億4千万円、経常利益は14億8千9百万円となりました。また、退職給付制度変更に伴い特別利益に1億8千2百万円を計上したこと等により10億6千7百万円の四半期純利益となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(飼料事業)

飼料事業では、特約店、畜水産生産者への配合飼料の販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は818億5千5百万円、営業利益は20億5千3百万円となりました。

(畜水産物事業)

畜水産物事業では、大手量販店、外食産業向けに畜産物、水産物やそれらの加工品の販売等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は248億9千4百万円、営業利益は4億1千9百万円となりました。

(その他)

特約店、畜水産生産者への畜産機材等の販売を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億3千8百万円、営業利益は1億3千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計は960億1千万円となりました。負債合計は706億3千8百万円となり、純資産合計は253億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想及び配当予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しており、協同飼料株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業とされる日本配合飼料株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、日本配合飼料株式会社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が115百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が115百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を当社の確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当第3四半期連結累計期間の特別利益として182百万円を計上しております。

また、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の従業員全員が当社へ転籍しておりますが、当該従業員に対し、平成26年10月1日付で新規制定された当社退職一時金制度を適用したことに伴い、退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務費用が発生しております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法にて償却しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,984
受取手形及び売掛金	45,167
商品及び製品	1,873
原材料及び貯蔵品	8,585
動物	1,027
繰延税金資産	325
その他	3,147
貸倒引当金	△260
流動資産合計	62,852
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	7,354
機械装置及び運搬具（純額）	4,698
土地	7,534
リース資産（純額）	324
建設仮勘定	406
その他（純額）	741
有形固定資産合計	21,059
無形固定資産	
のれん	6
その他	461
無形固定資産合計	468
投資その他の資産	
投資有価証券	7,850
長期貸付金	652
繰延税金資産	1,818
破産更生債権等	2,267
その他	1,053
貸倒引当金	△2,012
投資その他の資産合計	11,630
固定資産合計	33,158
資産合計	96,010

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	32,556
短期借入金	14,399
リース債務	103
未払法人税等	233
繰延税金負債	6
賞与引当金	388
資産除去債務	46
その他	7,366
流動負債合計	55,100
固定負債	
長期借入金	12,766
リース債務	253
繰延税金負債	223
退職給付に係る負債	1,669
役員退職慰労引当金	33
環境対策引当金	32
資産除去債務	27
持分法適用に伴う負債	102
その他	428
固定負債合計	15,537
負債合計	70,638
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	10,481
利益剰余金	3,733
自己株式	△37
株主資本合計	24,177
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	810
繰延ヘッジ損益	99
為替換算調整勘定	105
退職給付に係る調整累計額	△90
その他の包括利益累計額合計	925
少数株主持分	269
純資産合計	25,372
負債純資産合計	96,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	108,688
売上原価	97,629
売上総利益	11,059
販売費及び一般管理費	9,518
営業利益	1,540
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	71
受取保険料	84
持分法による投資利益	15
その他	184
営業外収益合計	365
営業外費用	
支払利息	146
創立費	181
その他	88
営業外費用合計	416
経常利益	1,489
特別利益	
固定資産売却益	40
投資有価証券売却益	4
子会社株式売却益	29
退職給付制度改定益	182
負ののれん発生益	51
特別利益合計	309
特別損失	
固定資産売却損	36
固定資産除却損	21
段階取得に係る差損	167
その他	0
特別損失合計	226
税金等調整前四半期純利益	1,572
法人税、住民税及び事業税	133
法人税等調整額	348
法人税等合計	482
少数株主損益調整前四半期純利益	1,090
少数株主利益	22
四半期純利益	1,067

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,090
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	301
繰延ヘッジ損益	100
退職給付に係る調整額	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	105
その他の包括利益合計	453
四半期包括利益	1,543
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520
少数株主に係る四半期包括利益	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,000百万円、資本剰余金は10,481百万円、利益剰余金は3,733百万円、自己株式は△37百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	81,855	24,894	106,749	1,938	108,688	—	108,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645	2	1,648	107	1,755	△1,755	—
計	83,501	24,896	108,398	2,046	110,444	△1,755	108,688
セグメント利益	2,053	419	2,473	135	2,609	△1,069	1,540

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,069百万円には、配賦不能営業費用△1,073百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん51百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、従来「飼料事業」「畜産事業」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「飼料事業」「畜水産物事業」に変更いたしました。

これは、当社が平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立され、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったものです。

主な変更点としては、従来「その他」に区分していた水産加工物事業を「畜水産物事業」の区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によるものでしたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「飼料事業」で72百万円、「畜水産物事業」で4百万円、「その他」で32百万円及び「調整額」で5百万円それぞれ増加しております。